

# 平成19年3月期 決算短信（非連結）

平成19年5月14日

上場会社名 クラスターテクノロジー株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス  
 コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 簡牛 千秋 TEL (06) 6726-2711  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年3月期の業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	824	16.9	△83	—	△88	—	△92	—
18年3月期	705	9.3	△124	—	△137	—	△138	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△1,654	56	—	—	△7.1	△5.9	△10.2
18年3月期	△7,484	89	—	—	△47.3	△23.0	△17.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	2,381		2,230		93.7	39,181	42
18年3月期	618		352		56.9	13,390	59

(参考) 自己資本 19年3月期 2,230百万円 18年3月期 352百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△69	△1,585	1,785	484
18年3月期	△49	17	173	353

## 2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間		配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	—	—	0	00	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	0	00	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00	—	—	—

## 3. 平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	394	11.3	△47	—	△54	—	△56	—	△991	88
通期	986	19.6	△10	—	△23	—	△26	—	△457	08

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、21ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)      19年3月期                      56,928株    18年3月期                      26,320株
- ② 期末自己株式数                                      19年3月期                      一株    18年3月期                      一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現在当社が入手可能な情報に基づき当社の判断によるものであり、予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、引き続き原材料価格の上昇や原油高や金利上昇等の懸念要因があったものの、企業収益の改善とそれに伴う設備投資の増加、雇用情勢の改善に伴う堅調な個人消費等を背景として、景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。

このような状況のなかで、当社は、営業・マーケティング活動による顧客・市場開発及び研究開発活動の事業化に経営資源を集約して参りました。

具体的な取り組みとしては、平成18年4月に東京営業所を開設致し営業・マーケティング活動を強化、平成18年11月27日及び平成19年2月5日には2つの研究開発の成果(誘電泳動バイオ分析チップ、パルスインジェクター)を発表し、事業化への取り組みを進めております。

又、経済的合理性及び今後の事業活動を考慮し、メリットが多であると判断した結果、関東工場及び本社・開発センターの土地・建物を購入致しました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### ・ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

顧客との共同開発品であるデジタル一眼レフカメラ部品、OA機器部品、バーコードリーダー部品などの受注が大きな伸びを示した結果、当事業年度の機能性・精密成形品の売上高は、474百万円(前年同期比68.2%増)と大幅に増加致しました。この増加傾向は来期以降も継続する見込みでありますので、生産体制増強のため関東工場の増設を行なうことを決定致しました。(平成19年9月新工場生産開始予定)

又、平成19年2月初旬に販売を開始したパルスインジェクター関連製品の売上高4百万円を含む微細加工製品の当事業年度の売上高は15百万円(前年同期比13.4%増)でありました。

しかし、一時的業績貢献の色合いの強い受託研究の当事業年度の売上高は、大幅に減少し、27百万円(前年同期比76.6%減)となりました。

その他として、複合材料の売上高2百万円、金型の売上高98百万円(前年同期比5.2%増)があります。

その結果、ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業全体の当事業年度の売上高は、618百万円(前年同期比22.5%増)となりました。

#### ・マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業である成形母子、成形母子用複合材料および金型・部品の当事業年度の売上高は194百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

#### ・その他事業

医療品の容器の異物検査事業の当事業年度の売上高は10百万円(前年同期比23.6%減)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は824百万円(前年同期比16.9%増)、営業損失は83百万円(前事業年度124百万円)、経常損失は88百万円(前事業年度137百万円)、当期純損失は92百万円(前事業年度138百万円)となりました。

#### ②次期の見通し

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業の市場・顧客開発と開発製品の事業構築を2つの主要基本戦略として推進してまいります。これらの取り組みの結果、平成20年3月期の業績見通しは下記の通りです。

売上高	986百万円
営業損失	10百万円
経常損失	23百万円
当期純損失	26百万円

具体的には、デジタルカメラ部品、携帯電話部品、OA機器部品、産業用機器部品などの分野への市場・顧客開発を目指します。

又、パルスインジェクター、誘電泳動バイオ分析チップ、車載用センサー部品、医療機器部品、HDD部品などの開発製品の事業構築を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・及び純資産の状況

i) 資産

流動資産は、前事業年度より1,276百万円増加の1,805百万円となりました。これは主として現金及び預金が、1,225百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度より461百万円増加の551百万円となりました。これは主として本社及び関東工場の土地・建物の取得による増加です。

繰延資産は、前事業年度より24百万円増加の24百万円となりました。株式交付費の計上によるものです。

以上の結果、総資産額は前事業年度より1,762百万円増加の2,381百万円となりました

ii) 負債

流動負債は、前事業年度より94百万円減少の126百万円となりました。これは主として、短期借入金の返済及び社債の償還償還によるものです。

固定負債は、前事業年度より21百万円減少の24百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済によるものです。

以上の結果、負債合計は前事業年度より115百万円減少の151百万円となりました。

iii) 純資産

純資産は、前事業年度より1,878百万円増加の2,230百万円となりました。これは、上場による増資及び新株予約権の権利行使による資本金等の増加が1,970百万円あったことによるものですが、当期純損失が92百万円あります。

②キャッシュフローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ130百万円増加し、当期末には484百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は69百万円（前事業年度は49百万円の支出）となりました。

これは主に、減価償却費43百万円があったものの、税引前当期純損失88百万円及びたな卸資産の増加額26百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,585百万円（前事業年度は17百万円の収入）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出1,124百万円及び固定資産の取得による支出500百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,785百万円（前事業年度は173百万円の収入）となりました。

これは主に、株式の発行による収入1,932百万円によるものです。

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	56.9%	93.7%
時価ベースの自己資本比率	—	115.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 平成18年3月期の時価ベースの自己資本比率については、未上場であったため記載しておりません。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社設立以来配当を実施した実績がございませんが、当期も株主の皆様への配当を見送らせていただくことになりました。しかしながら、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、長期的な利益還元を実現するために当面は内部留保資金を充実し、積極的な事業展開を行ってまいります。

なお、当社株式は、お陰をもちまして平成18年4月12日大阪証券取引所へラクスへ新規上場することができました。今後は、株式上場企業としての自覚と責任を深く認識し、より一層の業績向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

①当社の事業について

当社は、既存のマクロ事業により営業収入を確保しながら、主にパルスインジェクターシステムの研究開発に注力してまいりました。しかし、パルスインジェクターシステム関連の市場は、まだ未成熟な新しい分野であるため、当社の業績への貢献が不十分だったこと、研究開発に多額の費用を投入したこと等により、赤字決算が継続しております。

今後につきましても、当社の事業展開が計画通りに進展し、かつ利益を計上できるという保証はなく、赤字決算が続く可能性があります。

又、当社は税務上の繰越欠損を抱えており、欠損金の繰越控除及び期間損益の赤字計上の結果、法人税を納付しておりません。将来、当社の事業年度中の所得の計算上、益金の額が繰り越された欠損の額を含む損金の額を上回るようになった場合には、法人税負担の納税を再開することにより、業績並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

②研究開発への取組状況について

当社は、他社との技術上の競合関係において、より有利な地位を占めるための努力を継続してゆく必要があり、絶えず新技術の研究・新製品開発のために資金・資源を投入する必要があります。そのための研究開発費総額は、平成16年3月期237百万円、平成17年3月期223百万円、平成18年3月期134百万円、平成19年3月期159百万円となっております。

当社が、研究開発活動のために十分な資金・資源の投入を将来にわたって安定的に行うことが出来ることの保証はなく、かかる資金・資源の投入によって当社製品の販売量が将来的に増加するとの保証はありません。

なお、当社が研究開発活動を行うにあたって想定されるリスクについては、主として以下の事項があげられます。

i) 研究開発の方向のズレに関して

顧客や市場の要求特性並びに要求項目が固定化せず、流動的なため、製品開発の的を絞れず大幅な開発の遅れを引き起こしたり、具体的製品の製造や販売前の研究開発段階で活動が頓挫するリスクがあります。そのような場合には、当社の研究開発活動に係る費用が回収できず、そのため当社の業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ii) 研究開発のテーマの増大に関して

顧客からの興味あるテーマが多すぎることにより、開発テーマの選択と集中が出来ず開発の遅れを引き起こすリスクがあります。

iii) 多様な分野のパートナーとの共同に関して

ナノ・テクノロジーの事業化は、多様な分野との繋がりが不可欠です。そのためにエレクトロニクス、オプトエレクトロニクス、バイオなどの多様な市場での開発、マーケティング、販売などの領域での複数のパートナーとの共同が必要となります。

そのため、Win-Winの関係を構築出来る良質なパートナーを見出せない場合、当社事業に影響を及ぼす恐れがあります。

iv) 技術の商業化に関して

たとえ技術が完成しても、価格、他社技術との差別化、タイミング、技術動向や要求の変化のため、新製品が市場で受け入れられないリスクがあります。また、新製品が市場で受け入れられたとしても、当社の有する生産能力を上回る受注については対応出来ないことが想定されるため、収益機会を喪失する可能性があります。

v) 技術の陳腐化について

当社が開発した或いは開発中の技術以外のまったく新たな技術が出現し、当社技術の相対的な重要性が損なわれた場合、当社技術を応用した関連製品の市場価値が損なわれることで、製品自体の価値が低下することに伴い、当社事業の収益性に重大な影響を及ぼすリスクがあります。

vi) 技術的難易度に関して

時間的制約、他社の特許、未知技術の難易度などのため技術的な壁を打ち破ることが出来ず、開発を断念せざるを得ないリスクがあります。

vii) 人材の確保に関して

当社の研究開発は、化学、微細加工技術、レーザー技術、ソフトウェア、精密成形技術などの多彩な能力を持った技術集団を必要としております。

そのため必要とする人材(質と量)を確保出来ない場合、或いは有能な人材が何らかの理由により社外に流出した場合、当社事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。

③知的財産権について

当社は、特許権を5件登録済みであり、現在56件の特許権を出願中であり、出願中のものについては、現在までのところ特許権の取得には至っておらず、今後もかかる技術について特許権を取得できる保証はありません。そして、仮に特許権を取得出来たとしても、先発明者等に対して当社の有する権利を行使出来ず、或いは、そもそもかかる技術についての当社の権利の範囲が狭く限定されて解釈される可能性もあります。また、類似の技術や製品等を生み出し、その商品化を当社が特許権等の行使によって効果的に阻止できない場合は、類似の技術や製品等が登場し、競合の激化により当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社が実装している技術について、他社が特許権等を取得するような事態が生じた場合には、他社が、当社に対して、特許権に基づく各種の権利を行使して、ロイヤリティ支払の要求や、当社による微細加工技術の使用差止めや損害賠償請求等が認められたりすることにより、当社の事業及び業績が大きな影響を受ける可能性があります。

④小規模組織による管理体制について

当社は、平成19年3月末現在、役員8名並びに従業員54名と規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後、事業規模の拡大に応じて、管理体制の充実を図っていく考えですが、採用活動等が順調に進まなかった場合、業務に支障をきたす可能性があります。

⑤ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業の将来性について

当社は、パルスインジェクターを用いた研究装置や成形品を提供するナノ/マイクロ・テクノロジー事業を将来の中核事業としていく考えですが、収益事業となるか現時点では未知数であります。

⑥特定人物への依存について

当社の事業の推進者は、代表取締役である安達稔であります。安達稔は、当社の経営戦略の意思決定、研究開発、事業開発及び管理業務の推進において、重要な役割を果たしております。現時点において、安達稔が心身の障害、死亡、解任、辞任その他の理由により当社の経営から外れる事態が生じた場合は、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦業界動向

i) 市場における技術の変化

当社のように技術志向の強い企業は、市場での技術の変化を察知出来ずに技術対応が遅れると、ビジネスを失うリスクがあります。例えば、デジタル・ビデオカメラ(DVC)のドラムベースのビジネスが、テープ記憶方式から、DVDやHDD方式へ変化することにより失われるリスクがあります。

また、ナノ・テクノロジーが、エレクトロニクス、バイオ、エネルギー、その他多くの産業分野へ予想しているほど拡がらない場合、当社の将来の事業展開へ大きな影響を及ぼす恐れがあります。

ii) 安全規制の変化

当社の事業の強みの一つは、自社開発の複合材料を有しているということであり、そのため、化学原料の安全規制が変化し、安全面の点からある材料が使用出来なくなった場合には、当社の製品の製造に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

iii) 競合他社の参入

多業種、異業種の大手企業のナノ・テクノロジー業界への参入が当社事業へ影響を及ぼすリスクがあります。

また、台湾、韓国、中国からの低価格品の日本市場への参入が、当社の成形碍子事業の販売価格に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

⑧当社製品に不具合が生じた場合

当社製品について、エンドユーザーの下で何らかの不具合が発生した場合、当社製品及び当社のブランド・ネームに対する信頼感が著しく下落または喪失する可能性があります。また、場合によっては、エンドユーザーから当社に対する製造物責任の追及がなされる可能性もあります。かかる事態に備えて、当社は、製造物責任保険賠償に加入するなどの措置を講じておりますが、実際に当社が負担することとされる賠償額がかかる保険金によって全額カバーされとの保証はありません。

⑨ストックオプションについて

当社は、ストックオプション制度を採用しております。旧商法第280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月28日開催の定時株主総会において発行の承認を受け、当社取締役、従業員、社外コンサルタント、社外協力者及び外部支援者に対して新株予約権(ストックオプション)を付与しております。当制度は、当社の業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を高めるものとして有効な制度であると当社は認識しておりますが、新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「日々新たに、社会に役立つ」という経営理念に基づき、“一時の利を考えず、社会貢献から生まれる利益を追求する。社会を結び、企業を作り、人心を結び、人格を作り、新しい活力を作る。利己の心でなく、利他の心で活動する。”ことが当社の経営方針であります。

### (2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、成長性・収益性の財務的な指標として、売上高増加率、売上総利益率、営業利益率、経常利益率などを掲げております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

#### ① ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

―市場・顧客開発を推進致します。

―開発製品の事業構築を推進致します。

―顧客・市場開発の推進のため、東京営業所を開設致しました。(平成18年4月)

―営業・マーケティング本部の人員を平成19年4月に2名採用し、増強致します。(平成19年4月末：5名)

―顧客志向の比較的短期の製品開発を担当する部署を研究開発本部から、営業・マーケティング本部に移管致しました。(平成19年2月)

―従来の研究開発本部という名称を開発本部と改め、市場のニーズにマッチングした製品開発を推進します。(平成19年4月)

―機能性・精密成形品などの製造能力をアップするために関東工場の増設を決定致しました。(平成19年9月新工場生産開始予定)

―新規受注品のための試作および生産技術を行なう専任のプロトタイプ・エンジニアリング室を製造本部内に設置し、新規受注に迅速に対応できる体制を整えました。

#### ② マクロ・テクノロジー関連事業

成形碍子の中国での生産および中国市場での販売を模索してまいりましたが、リスクおよび不確実性が内在する中国での新規事業展開よりも、実績として増加しているナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業の市場・顧客開発および開発新製品の販売のために勢力を集約するべきであるという事業戦略により、本プロジェクトを凍結致しました。

今後は、国内での碍子以外の新しい用途開発を推進するとともに、利益向上に努めていく考えであります。

### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



#### 4. 財務諸表

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第15期 (平成18年3月31日)		第16期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			378,821		1,603,895	
2. 受取手形	※5		8,652		14,281	
3. 売掛金			105,442		113,299	
4. 製品			7,253		11,378	
5. 原材料			15,173		27,525	
6. 仕掛品			12,711		22,935	
7. 前払費用			115		721	
8. 未収入金			300		—	
9. その他			80		10,981	
流動資産合計			528,550	85.4	1,805,019	75.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		55,426		281,354		
減価償却累計額		40,050	15,376	46,168	235,185	
2. 機械及び装置		347,301		367,320		
減価償却累計額		281,446	65,854	309,681	57,638	
3. 車両及び運搬具		5,883		6,633		
減価償却累計額		5,589	294	4,924	1,709	
4. 工具、器具及び備品		54,064		65,376		
減価償却累計額		48,737	5,327	54,635	10,740	
5. 土地			—		240,988	
有形固定資産合計			86,852	14.0	546,262	22.9
						1,276,469
						459,410

区分	注記 番号	第15期 (平成18年3月31日)		第16期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		2,125		1,227		
2. その他		293		293		
無形固定資産合計		2,418	0.4	1,520	0.1	△897
(3) 投資その他の資産						
1. 長期前払費用		1,035		1,345		
2. その他		100		2,648		
投資その他の資産合計		1,135	0.2	3,993	0.2	2,858
固定資産合計		90,406	14.6	551,777	23.2	461,371
Ⅲ 繰延資産						
1. 社債発行差金		30		—		
2. 株式交付費		—		24,800		
繰延資産合計		30	0.0	24,800	1.0	24,770
資産合計		618,986	100.0	2,381,597	100.0	1,762,610
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 買掛金		51,572		49,388		
2. 短期借入金		30,000		—		
3. 1年以内返済予定の長期借入金		74,204		4,212		
4. 1年以内償還予定の社債		26,250		—		
5. 未払金		9,595		33,591		
6. 未払費用		10,370		14,249		
7. 未払法人税等		1,787		8,632		
8. 未払消費税等		6,499		—		
9. 預り金		747		3,418		
10. 賞与引当金		9,665		12,914		
11. その他		102		29		
流動負債合計		220,794	35.7	126,436	5.3	△94,357

区分	注記 番号	第15期 (平成18年3月31日)		第16期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債	※1					
1. 長期借入金		44,267		23,354		
2. 長期未払金		1,484		1,286		
固定負債合計		45,751	7.4	24,641	1.0	△21,110
負債合計		266,546	43.1	151,077	6.3	△115,468
(資本の部)						
I 資本金		459,300	74.2	—	—	
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		205,200		—		
資本剰余金合計		205,200	33.1	—	—	
III 利益剰余金						
1. 当期末処理損失		312,059		—		
利益剰余金合計		△312,059	△50.4	—	—	
資本合計		352,440	56.9	—	—	
負債・資本合計		618,986	100.0	—	—	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,240,721	52.1	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		1,393,981		
資本剰余金合計		—	—	1,393,981	58.5	
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	—		△404,182			
利益剰余金合計	—	—	△404,182	△16.9		
株主資本合計	—	—	2,230,519	93.7		
純資産合計	—	—	2,230,519	93.7		
負債純資産合計	—	—	2,381,597	100.0		

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第15期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			705,075	100.0	824,468	100.0	119,392	
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		11,639			7,253			
2. 当期製品製造原価		468,515			506,997			
合計		480,154			514,251			
3. 製品期末たな卸高		7,253	472,900	67.1	11,378	502,873	61.0	29,973
売上総利益			232,175	32.9		321,595	39.0	89,419
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		53,654			55,380			
2. 給料手当		38,051			45,289			
3. 賞与引当金繰入額		2,098			3,118			
4. 地代家賃		27,794			12,002			
5. 減価償却費		779			1,754			
6. 旅費交通費		11,908			9,173			
7. 運賃		12,484			12,692			
8. 支払手数料		27,725			49,981			
9. 研究開発費	※1	134,793			159,028			
10. その他		47,812	357,101	50.6	57,037	405,459	49.2	48,357
営業損失			124,926	△17.7		83,863	△10.2	△41,062

区分	注記 番号	第15期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		15			1,476			
2. 受取手数料		748			113			
3. 助成金収入		591			632			
4. 保険解約益					14,932			
5. その他		191	1,546	0.2	1,756	18,912	2.3	17,365
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,824			601			
2. 社債利息		891			416			
3. 支払保証料		180			286			
4. 新株発行費		5,632			—			
5. 株式交付費		—			12,508			
6. 上場関連費用		4,425			8,821			
7. その他		1,626	14,580	2.1	802	23,435	2.8	8,855
経常損失			137,960	△19.6		88,387	△10.7	△49,572
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	120	120	0.1	—	—	—	△120
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	—			81			
2. 固定資産売却損	※4	—	—	—	21	103	0.0	103
税引前当期純損失			137,839	△19.5		88,491	△10.7	△49,348
法人税、住民税及び事業税		713			3,631			
法人税等調整額		—	713	0.2	—	3,631	0.5	2,918
当期純損失			138,552	△19.7		92,122	△11.2	△46,430
前期繰越損失			173,507			—		
当期末処理損失			312,059			—		

製造原価明細書

区分	注記 番号	第15期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		209,959	44.8	238,950	46.2	28,990
II 労務費	※1	100,115	21.4	96,619	18.7	△3,495
III 経費	※2	158,631	33.8	181,651	35.1	23,020
当期総製造費用		468,706	100.0	517,221	100.0	48,515
期首仕掛品たな卸高		12,521		12,711		
合計		481,227		529,933		
期末仕掛品たな卸高		12,711		22,935		
当期製品製造原価		468,515		506,997		

原価計算の方法

総合原価計算を採用して  
おります。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第15期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	5,057	5,219

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第15期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
外注加工費 (千円)	62,464	97,240
減価償却費 (千円)	7,694	9,643

(3) 株主資本等変動計算書

第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	459,300	205,200	205,200	△312,059	△312,059	352,440	352,440
事業年度中の変動額							
新株の発行	781,421	1,188,781	1,188,781	—	—	1,970,202	1,970,202
当期純損失	—	—	—	△92,122	△92,122	△92,122	△92,122
事業年度中の変動額合計 (千円)	781,421	1,188,781	1,188,781	△92,122	△92,122	△1,878,079	△1,878,079
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,240,721	1,393,981	1,393,981	△404,182	△404,182	2,230,519	2,230,519

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第15期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純損失(△)		△137,839	△88,491	
減価償却費		56,619	43,680	
長期前払費用償却		540	915	
賞与引当金の増減額 (△減少額)		1,850	3,248	
受取利息		△15	△1,476	
支払利息		2,715	1,017	
保険解約益		—	△14,932	
社債発行差金償却		108	—	
有形固定資産除却損		—	81	
有形固定資産売却益		△120	—	
有形固定資産売却損		—	21	
売上債権の増減額 (△増加額)		△22,418	△13,486	
たな卸資産の増減額 (△増加額)		2,450	△26,700	
仕入債務の増減額 (△減少額)		11,631	△2,183	
未収消費税等の増減額 (△増加額)		—	△10,532	
未払消費税等の増減額 (△減少額)		981	△6,499	
未収入金の増減額 (△増加額)		49,686	300	
前受金の増減額 (△減少額)		△10,000	—	
その他の資産の増減額 (△増加額)		0	△382	
その他の負債の増減額 (△減少額)		△2,461	30,606	
その他		538	16,674	
小計		△45,732	△68,139	△22,406
利息の受取額		15	1,208	
利息の支払額		△3,088	△1,207	
法人税等の支払額		△712	△951	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△49,518	△69,090	△19,572



		第15期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△96,066	△1,124,860	
定期預金の払戻による収入		113,415	30,655	
有形固定資産の取得による支出		△628	△500,921	
有形固定資産の売却による収入		1,100	48	
無形固定資産の取得による支出		—	△1,424	
差入保証金の差入による支出		—	△2,548	
保険の解約による収入		—	14,932	
長期前払費用の支払による支出		—	△1,661	
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,820	△1,585,777	△1,603,598
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△減少額)		30,000	△30,000	
長期借入れによる収入		50,000	—	
長期借入金の返済による支出		△74,204	△90,904	
社債の償還による支出		△30,000	△26,250	
株式の発行による収入		197,559	1,932,893	
財務活動によるキャッシュ・フロー		173,354	1,785,738	1,612,383
IV 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		141,657	130,869	△10,787
V 現金及び現金同等物の期首残高		212,135	353,792	141,657
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	353,792	484,662	130,869

(5) 損失処理計算書

		第15期 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			312,059
II 次期繰越損失			312,059

重要な会計方針

項目	第15期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法を採用しております。	同左								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 526 901 593"> <tr> <td>建物</td> <td>4～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	4～38年	機械及び装置	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1056 600 1375 667"> <tr> <td>建物</td> <td>4～42年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	4～42年	機械及び装置	2～12年
建物	4～38年									
機械及び装置	2～10年									
建物	4～42年									
機械及び装置	2～12年									
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり每期均等額を償却しております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。ただし、企業規模の拡大のためにする資金調達等の財務活動に係る株式交付費については繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間（3年）にわたって定額法により償却しております。</p> <p>（会計方針の変更） 従来、株式交付費については、支出時に全額費用処理しておりましたが、当事業年度より、企業規模の拡大のためにする資金調達等の財務活動に係る株式交付費については繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間（3年）にわたって定額法により償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社株式上場に伴い、従来と比較して、株式交付費が多額に発生し、また、株式交付による資金調達の効果が当事業年度のみならず翌事業年度以降にもわたると考えられることから、資金調達コストをより合理的に配分し、損益計算書の適正化を図るためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて営業外費用は24,800千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は24,800千円それぞれ減少しております。</p>								

項目	第15期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第15期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,230,519千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)」及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)」を適用し、社債発行差金の償却額は社債利息に含めて表示しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第15期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「支払手数料」の金額は20,512千円であります。 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「受取手数料」の金額は1,781千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第15期 (平成18年3月31日)	第16期 (平成19年3月31日)						
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 35%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">105,280株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">26,320株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	105,280株	発行済株式総数	普通株式	26,320株	※1. _____
授権株式数	普通株式	105,280株					
発行済株式総数	普通株式	26,320株					
<p>※2. 平成16年6月28日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資本準備金</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">206,649千円</td> </tr> </table>	資本準備金		206,649千円	※2. _____			
資本準備金		206,649千円					
<p>※3. 資本の欠損の額は312,059千円であります。</p>	※3. _____						
<p>※4. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,120千円</td> </tr> </table>			1,120千円	※4. _____			
		1,120千円					
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">277千円</td> </tr> </table>			277千円			
		277千円					

(損益計算書関係)

第15期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>※1. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">134,793千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費		134,793千円	<p>※1. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">159,028千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費		159,028千円
一般管理費に含まれる研究開発費		134,793千円					
一般管理費に含まれる研究開発費		159,028千円					
<p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">機械及び設備</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">120千円</td> </tr> </table>	機械及び設備		120千円	※2. _____			
機械及び設備		120千円					
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">81千円</td> </tr> </table>	建物		81千円			
建物		81千円					
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">車両及び運搬具</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">21千円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具		21千円			
車両及び運搬具		21千円					

(株主資本等変動計算書関係)

第16期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	26,320	30,608	—	56,928
合計	26,320	30,608	—	56,928
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式の増加30,603株は、有償一般募集による新株の発行による増加26,000株、有償第三者割当による新株の発行による増加4,400株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加208株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第15期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>378,821</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△25,028</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>353,792</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	378,821	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,028	現金及び現金同等物	353,792	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,603,895</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,119,233</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>484,662</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,603,895	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,119,233	現金及び現金同等物	484,662
現金及び預金勘定	378,821												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,028												
現金及び現金同等物	353,792												
現金及び預金勘定	1,603,895												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,119,233												
現金及び現金同等物	484,662												
<p>2. 重要な非資金取引内容 (千円)</p> <table> <tr> <td>新株引受権付社債の代用払込による資本金増加額</td> <td>28,500</td> </tr> <tr> <td>新株引受権付社債の代用払込による資本金増加額</td> <td>28,500</td> </tr> <tr> <td>代用払込による社債減少額</td> <td>57,000</td> </tr> </table>	新株引受権付社債の代用払込による資本金増加額	28,500	新株引受権付社債の代用払込による資本金増加額	28,500	代用払込による社債減少額	57,000	<p>2. ————</p>						
新株引受権付社債の代用払込による資本金増加額	28,500												
新株引受権付社債の代用払込による資本金増加額	28,500												
代用払込による社債減少額	57,000												

(リース取引関係)

第15期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">240,693</td> <td style="text-align: right;">107,308</td> <td style="text-align: right;">133,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">240,693</td> <td style="text-align: right;">107,308</td> <td style="text-align: right;">133,384</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	240,693	107,308	133,384	合計	240,693	107,308	133,384	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,544</td> <td style="text-align: right;">3,522</td> <td style="text-align: right;">5,021</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,175</td> <td style="text-align: right;">2,329</td> <td style="text-align: right;">2,846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,720</td> <td style="text-align: right;">5,851</td> <td style="text-align: right;">7,868</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	8,544	3,522	5,021	ソフトウェア	5,175	2,329	2,846	合計	13,720	5,851	7,868
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
建物	240,693	107,308	133,384																										
合計	240,693	107,308	133,384																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具、器具及び備品	8,544	3,522	5,021																										
ソフトウェア	5,175	2,329	2,846																										
合計	13,720	5,851	7,868																										
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,841千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">178,501千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">186,343千円</td> </tr> </table>	1年内	7,841千円	1年超	178,501千円	合計	186,343千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,341千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,086千円</td> </tr> </table>	1年内	2,745千円	1年超	5,341千円	合計	8,086千円																
1年内	7,841千円																												
1年超	178,501千円																												
合計	186,343千円																												
1年内	2,745千円																												
1年超	5,341千円																												
合計	8,086千円																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,200千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,034千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,264千円</td> </tr> </table>	支払リース料	31,200千円	減価償却費相当額	12,034千円	支払利息相当額	24,264千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,342千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,769千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,847千円</td> </tr> </table>	支払リース料	26,342千円	減価償却費相当額	11,769千円	支払利息相当額	17,847千円																
支払リース料	31,200千円																												
減価償却費相当額	12,034千円																												
支払利息相当額	24,264千円																												
支払リース料	26,342千円																												
減価償却費相当額	11,769千円																												
支払利息相当額	17,847千円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																												

(有価証券関係)

第15期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

第16期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第15期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第16期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。



(退職給付関係)

第15期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済事業団に加入しており、退職一時金制度は設定していないため該当事項はありません。

第16期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済事業団に加入しており、退職一時金制度は設定していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第16期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第15期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">194,020</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,069</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,933</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,417</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△222,417</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table>	繰越欠損金	194,020	減価償却限度超過額	24,069	賞与引当金	3,933	その他	393	計	222,417	評価性引当額	△222,417	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産の純額	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">231,024</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,520</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,201</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,165</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△255,165</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table>	繰越欠損金	231,024	減価償却限度超過額	16,520	賞与引当金	5,201	未払事業税	2,111	その他	306	計	255,165	評価性引当額	△255,165	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産の純額	—
繰越欠損金	194,020																																		
減価償却限度超過額	24,069																																		
賞与引当金	3,933																																		
その他	393																																		
計	222,417																																		
評価性引当額	△222,417																																		
繰延税金資産合計	—																																		
繰延税金資産の純額	—																																		
繰越欠損金	231,024																																		
減価償却限度超過額	16,520																																		
賞与引当金	5,201																																		
未払事業税	2,111																																		
その他	306																																		
計	255,165																																		
評価性引当額	△255,165																																		
繰延税金資産合計	—																																		
繰延税金資産の純額	—																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 同左</p>																																		

(持分法損益等)

第15期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

第16期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第15期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	安達新産業(株)	大阪市 西区	10,000	化学工業薬品及び合成樹脂等の販売	(被所有) 直接 4.5	-	当社製品の販売、同社製品の購入、土地及び建物の賃借	製品の売上※2	86,903	売掛金	10,473
								原材料の購入※2	29,711	買掛金	6,339
								関東工場の賃借※3	13,714	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱竹和商会	大阪府 東大阪市	11,250	不動産の貸付	なし	-	土地及び建物の賃借	本社工場の賃借※3	31,200	-	-
役員	安達 稔	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 27.0	-	-	当社社債に対する債務被保証※4	26,250	-	-
								当社賃貸借契約に対する債務被保証※5	186,343	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 本社工場及び関東工場の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

4. 当社発行の社債に対して債務保証を受けており、保証料の支払は行っておりません。

5. 本社の賃貸借契約に対して債務保証を受けており、保証料の支払は行っておりません。

第16期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	安達新産業(株)	大阪市 西区	10,000	化学工業薬品及び合成樹脂等の販売	(被所有) 直接 0.8	-	当社製品の販売、同社製品の購入、土地及び建物の賃借、土地及び建物の購入	製品の売上※2	118,898	受取手形及び売掛金	17,508
								原材料の購入※2	30,736	買掛金	6,535
								関東工場の賃借※3	9,290	-	-
								関東工場土地・建物の購入※4	100,962	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)竹和商会	大阪府 東大阪市	11,250	不動産の貸付	なし	-	土地及び建物の賃借、土地及び建物の購入	22,477	-	-	
							本社工場土地・建物の購入※4	358,835	-	-	

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
3. 本社工場及び関東工場の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。
4. 本社工場及び関東工場の土地・建物の購入については、不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて購入金額を決定しております。

(1株当たり情報)

第15期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,390円59銭	1株当たり純資産額	39,181円42銭
1株当たり当期純損失金額	7,484円89銭	1株当たり当期純損失金額	1,654円56銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債による新株引受権及び新株予約権が存在しますが、当期純損失を計上しているため、また、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年2月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	18,352円45銭		
1株当たり当期純損失金額	13,400円87銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債による新株引受権及び新株予約権が存在しますが、当期純損失を計上しているため、また、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第15期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	138,552	92,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	138,552	92,122
普通株式の期中平均株式数(株)	18,511	55,678
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保新株引受権付社債(新株引受権の残高60,000千円)、第2回無担保新株引受権付社債(新株引受権の残高37,500千円)及び第3回無担保新株引受権付社債(新株引受権の残高157,500千円)並びに新株予約権1種類(新株予約権の数2,620個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数2,412個)。

(重要な後発事象)

第15期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																															
<p>当社は、株式会社大阪証券取引所より平成18年3月7日に上場承認を受け、平成18年4月12日をもって、同取引所へラクレスに上場いたしました。この上場に当たり、平成18年3月7日及び平成18年3月22日開催の取締役会において、下記のとおり有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行を決議し、平成18年4月11日に払込が完了いたしました。また、平成18年3月7日及び平成18年3月22日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社を割当先とする第三者割当増資を決議し、平成18年5月9日払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年5月9日付で資本金は1,234,500千円、発行済株式総数は56,720株となっております。</p> <p>(1) 平成18年4月11日払込期日分</p> <table border="0"> <tr><td>① 発行新株式数</td><td>: 普通株式</td><td>26,000株</td></tr> <tr><td>② 発行価格</td><td>: 1株につき</td><td>70,000円</td></tr> <tr><td>③ 引受価額</td><td>: 1株につき</td><td>64,400円</td></tr> <tr><td>④ 発行価額</td><td>: 1株につき</td><td>51,000円</td></tr> <tr><td>⑤ 発行価額の総額</td><td>: 1,326,000千円</td><td></td></tr> <tr><td>⑥ 払込金額の総額</td><td>: 1,674,400千円</td><td></td></tr> <tr><td>⑦ 資本組入額</td><td>: 1株につき</td><td>25,500円</td></tr> <tr><td>⑧ 資本組入額の総額</td><td>: 663,000千円</td><td></td></tr> <tr><td>⑨ 払込期日</td><td>: 平成18年4月11日</td><td></td></tr> <tr><td>⑩ 配当起算日</td><td>: 平成18年4月1日</td><td></td></tr> <tr><td>⑪ 資金の使途</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>手取金については本社工場土地建物及び関東工場の購入、機械設備の購入、借入金等の返済、研究開発投資に充当する予定であります。</p> <p>(2) 平成18年5月9日払込期日分</p> <table border="0"> <tr><td>① 発行新株式数</td><td>: 普通株式</td><td>4,400株</td></tr> <tr><td>② 発行価額</td><td>: 1株につき</td><td>51,000円</td></tr> <tr><td>③ 割当価格</td><td>: 1株につき</td><td>64,400円</td></tr> <tr><td>④ 発行価額の総額</td><td>: 224,400千円</td><td></td></tr> <tr><td>⑤ 払込金額の総額</td><td>: 283,360千円</td><td></td></tr> <tr><td>⑥ 資本組入額</td><td>: 1株につき</td><td>25,500円</td></tr> <tr><td>⑦ 資本組入額の総額</td><td>: 112,200千円</td><td></td></tr> <tr><td>⑧ 払込期日</td><td>: 平成18年5月9日</td><td></td></tr> <tr><td>⑨ 配当起算日</td><td>: 平成18年4月1日</td><td></td></tr> <tr><td>⑩ 資金の使途</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>手取金については研究開発投資に充当する予定であります。</p>	① 発行新株式数	: 普通株式	26,000株	② 発行価格	: 1株につき	70,000円	③ 引受価額	: 1株につき	64,400円	④ 発行価額	: 1株につき	51,000円	⑤ 発行価額の総額	: 1,326,000千円		⑥ 払込金額の総額	: 1,674,400千円		⑦ 資本組入額	: 1株につき	25,500円	⑧ 資本組入額の総額	: 663,000千円		⑨ 払込期日	: 平成18年4月11日		⑩ 配当起算日	: 平成18年4月1日		⑪ 資金の使途			① 発行新株式数	: 普通株式	4,400株	② 発行価額	: 1株につき	51,000円	③ 割当価格	: 1株につき	64,400円	④ 発行価額の総額	: 224,400千円		⑤ 払込金額の総額	: 283,360千円		⑥ 資本組入額	: 1株につき	25,500円	⑦ 資本組入額の総額	: 112,200千円		⑧ 払込期日	: 平成18年5月9日		⑨ 配当起算日	: 平成18年4月1日		⑩ 資金の使途			—————
① 発行新株式数	: 普通株式	26,000株																																																														
② 発行価格	: 1株につき	70,000円																																																														
③ 引受価額	: 1株につき	64,400円																																																														
④ 発行価額	: 1株につき	51,000円																																																														
⑤ 発行価額の総額	: 1,326,000千円																																																															
⑥ 払込金額の総額	: 1,674,400千円																																																															
⑦ 資本組入額	: 1株につき	25,500円																																																														
⑧ 資本組入額の総額	: 663,000千円																																																															
⑨ 払込期日	: 平成18年4月11日																																																															
⑩ 配当起算日	: 平成18年4月1日																																																															
⑪ 資金の使途																																																																
① 発行新株式数	: 普通株式	4,400株																																																														
② 発行価額	: 1株につき	51,000円																																																														
③ 割当価格	: 1株につき	64,400円																																																														
④ 発行価額の総額	: 224,400千円																																																															
⑤ 払込金額の総額	: 283,360千円																																																															
⑥ 資本組入額	: 1株につき	25,500円																																																														
⑦ 資本組入額の総額	: 112,200千円																																																															
⑧ 払込期日	: 平成18年5月9日																																																															
⑨ 配当起算日	: 平成18年4月1日																																																															
⑩ 資金の使途																																																																

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

#### 2. その他の役員の変動 (平成19年6月28日予定)

新任取締役候補

取締役 安達 良紀 (現 開発本部長)

取締役 尾崎 彰敏 (現 営業・マーケティング本部長)

退任予定取締役

取締役 吉村 平 (現 社長付)

新任監査役候補

監査役 (常勤) 高橋 義則

退任予定監査役

監査役 (常勤) 長岡 錬太

### (2) その他

該当事項はありません。